

(証券コード 7170)  
平成30年3月8日

株 主 各 位

佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号

中央インターナショナルグループ株式会社

代表取締役 大石正徳

## 第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成30年3月22日(木曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

- |                 |                                           |
|-----------------|-------------------------------------------|
| 1. 日 時          | 平成30年3月23日(金) 午前11時                       |
| 2. 場 所          | 佐賀県佐賀市新栄東三丁目7番8号 マリトピア3F 弥生の間             |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 第26期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項            |                                           |
| 第1号議案           | 第26期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)計算書類承認の件    |
| 第2号議案           | 取締役6名選任の件                                 |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件                                 |
| 第4号議案           | 補欠監査役1名選任の件                               |

以上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.cig-ins.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、アベノミクスの取組の下、緩やかな回復基調を続けています。海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展し、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっており、我が国経済の持続的な成長に向けた乗り越えるべき課題となっています。少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長に生産性の向上と多様な人材の労働参加を図ることが大きな課題であります。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、全国12営業拠点のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいる所存であります。

以上のような状況において、当期の業績は、売上高では55,275千円と対前年同期比9.6%の減収となりました。損益面に関しては16,237千円(前年度は5,439千円の営業利益)の営業損失となりましたが、経常利益で10,998千円(対前年同期比12.4%減)を確保しております。当期純利益では株式売却益が増加し39,211千円(対前年同期比336.1%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期につきましては、特段の設備投資を行っておりません。

(3) 資金調達の状況

当期末現在における当社は、子会社の設備資金(賃貸用不動産)としての借入および保険サービス事業での営業拠点展開のための資本充実、不動産賃貸事業での賃料収入拡大取組の為の財務体質強化のために、株主割当有償増資を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社が対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得および「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、および各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第23期 (平成26年12月期)	第24期 (平成27年12月期)	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (当期) (平成29年12月期)
売 上 高	54,709 千円	57,161 千円	61,122 千円	55,275 千円
当 期 純 利 益	△ 3,356 千円	9,690 千円	8,992 千円	39,211 千円
1株当たり当期純利益	△ 2.18 円	5.05 円	2.91 円	13.15 円
総 資 産	670,482 千円	1,434,313 千円	1,627,523 千円	1,866,389 千円
純 資 産	457,609 千円	523,459 千円	481,742 千円	576,318 千円
1株当たり純資産額	293.34 円	167.78 円	160.37 円	182.86 円

## 【ご参考】 当社グループ（連結）の財産および損益の状況の推移

区 分	第23期 (平成26年12月期)	第24期 (平成27年12月期)	第25期 (平成28年12月期)	第26期 (当連結会計年度) (平成29年12月期)
売 上 高	635,818 千円	647,511 千円	672,520 千円	694,069 千円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,054 千円	20,775 千円	17,891 千円	26,219 千円
1株当たり当期純利益	1.33 円	10.82 円	5.79 円	8.79 円
総 資 産	793,246 千円	1,553,880 千円	1,752,976 千円	2,005,461 千円
純 資 産	414,007 千円	491,094 千円	469,874 千円	555,266 千円
1株当たり純資産額	250.77 円	148.19 円	145.49 円	163.82 円

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

## ①親会社との関係

当社の親会社は有限会社KIMアセントで、同社は当社の株式を1,905,552株(持株比率60.46%)保有しております。当社株式保有以外の取引については、当社と親会社との間の取引は一切ありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
中央保険サービス株式会社	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社総合保険サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社唐津中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社東京中央サービス	3,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
株式会社東北永愛友商事岩手	20,000 千円	52.5 %	保険サービス事業
株式会社中央保険サービス	10,000 千円	100.0 %	保険サービス事業
有限会社イシイ	10,000 千円	100.0 %	不動産賃貸事業
有限会社Cig商事	3,000 千円	100.0 %	宅地建物事業

③その他

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

保険サービス事業、グループ会社の保険サービス事業統括管理・事務代行

(8) 主要な営業所および工場

名 称	所 在 地
本 社	佐賀県佐賀市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
3 名	— 名

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株式会社福岡銀行	506,777 千円

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 12,000,000 株  
(2) 発行済株式の総数 3,337,960 株 (自己株式186,200株を含む)  
(3) 株主数 48 名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社KIMアセント	1,905,552 株	60.46 %
大石 露	227,448	7.22 %
大石 秀子	216,000	6.85 %
大石 禅	162,000	5.14 %
大坪 紀美子	140,400	4.45 %
株式会社うけがわ	124,400	3.95 %
船津 繭乃	108,000	3.43 %
石井 正登	81,800	2.60 %
中村 紀寿	26,700	0.85 %
大石 正徳	20,000	0.63 %
エイアイユー損害保険株式会社	20,000	0.63 %

(注) 持株比率は、自己株式(186,200株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

平成29年12月15日に株主割当有償増資(1:0.08)を行い新株217,960株を発行しております。結果、発行株数は3,337,960株となっております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
大石 正徳	代表取締役会長兼社長	(有)Cig商事代表取締役
大坪 紀美子	代表取締役常務	中央保険サービス(株)代表取締役 (有)唐津中央サービス代表取締役 (有)東京中央サービス代表取締役 (株)東北永愛友商事岩手代表取締役 (株)中央保険サービス代表取締役
請川 純彦	取締役営業部長	(有)総合保険サービス代表取締役
池田 憲幸	取締役管理部長	(有)Cig商事代表取締役
植松 典夫	取締役(非常勤)	(有)東京中央サービス代表取締役
今野 昌浩	取締役(非常勤)	(株)東北永愛友商事岩手代表取締役
大菅 義信	常勤監査役	
友貞 源藏	監査役(社外)	

(注) 監査役友貞源藏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	6名	33,460 千円	(うち社外 一名	— 千円)
監査役	2名	3,360 千円	(うち社外 1名	600 千円)

##### (3) 社外役員に関する事項

###### ① 取締役

該当事項はありません。

###### ② 監査役 友貞源藏

ア. 当事業年度における主な活動状況

###### (ア) 取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度に取締役会は19回(定時12回、臨時7回)開催しておりますが、全取締役会に出席し、元税理士の立場・見地から適宜必要な発言を行っております。

###### (イ) 監査役会への出席状況および発言状況

監査役会は設置しておりませんので、該当事項はございません。

###### イ. 責任限定契約の内容の概要

当社とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に定める損害賠償責任は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 5. 会計監査人の状況

会計監査人は設置しておりませんので、該当事項はございません。

## 6. 会社の体制および方針

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制  
取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりであります。
  - ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
業務の執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある内部統制システムと法令遵守体制の確立に努める。  
また必要に応じ、各担当部署において指針・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
  - ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
業務の執行に係る文書その他の情報に関し、文書管理規程、取締役会規程等に従い、文書又は電磁的方法により記録を作成し、適法・適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行う。
  - ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務を遂行することにより、社内のチェック・牽制機能を働かせる。  
また、大規模な事故や自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献に対し注力する。
  - ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・意思決定を行う。  
業務執行については、組織規程に定める職務分掌、職務権限規程に定める職位毎の権限基準に基づき、適正に遂行する。
  - ⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社においても、当社において関係会社管理規程を定め、関係会社の職務執行について規定するとともに、各子会社の意思決定、各種情報の報告状況について取締役決定書を作成し、グループ各社における業務の適正を確保する。
  - ⑥ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
内部監査担当者は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告する。監査役は、取締役会や経営幹部の出席する経営会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制とする。  
また、代表取締役と定期的に会合を持ち、問題点を報告・共有しながら、監査役監査の実効性を高めていくこととしている。
  - ⑦ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の適正性を確保するため、経理規程を始めとした関係規程類の制定・運用他、必要な内部統制体制を整備、確立する。
  - ⑧ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
「反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し一切の利益を供与しない。
- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況  
当事業年度は取締役会を19回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の業績の分析・対策・評価を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議致しました。また、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。その他の業務についても、取締役会中心に各牽制機能を充実させ適正性を確保いたしました。



(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ整備、および営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。したがって、当期配当につきましては上記方針から実施しておりません。今後とも配当実施に向け、業績向上へ鋭意努力してまいり所存であります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	136,625	流動負債	85,956
現金及び預金	126,979	1年以内返済長期借入金	75,407
売掛金	70	未払金	4,277
未収入金	960	未払法人税等	1,854
その他の	8,614	その他の	4,416
固定資産	458	固定負債	1,204,114
有形固定資産	458	社債	100,000
工具器具備品	458	長期借入金	1,057,164
		関係会社借入金	46,950
		負債合計	1,290,071
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1,729,306	株主資本	576,318
関係会社株式	1,034,100	資本金	62,502
関係会社貸付金	436,700	資本剰余金	527,462
投資有価証券	194,828	資本準備金	144,982
保険積立金	50,734	その他資本剰余金	382,480
その他の	12,942	利益剰余金	66,703
		その他利益剰余金	66,703
		繰越利益剰余金	66,703
		自己株式	△ 80,348
		純資産合計	576,318
資産合計	1,866,389	負債・純資産合計	1,866,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 平成29年 1月 1日から  
平成29年12月31日まで )

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		55,275
売上総利益		55,275
販売費および一般管理		71,512
営業損失		16,237
営業外収益		
受取利息	7,547	
受取配当金	30,913	
その他	3,988	42,450
営業外費用		
支払利息	13,425	
その他	1,788	15,213
経常利益		10,998
特別利益		
有価証券売却益	44,781	44,781
特別損失		
有価証券売却損	6,132	
その他	1,687	7,820
税引前当期純利益		47,959
法人税、住民税及び事業税		8,748
当期純利益		39,211

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年 1月 1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	102,480	382,480	484,960	27,492	27,492
当期変動額						
新株の発行	42,502	42,502		42,502		
当期純利益					39,211	39,211
自己株式の取得						
当期変動額合計	42,502	42,502	—	42,502	39,211	39,211
当期末残高	62,502	144,982	382,480	527,462	66,703	66,703

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△ 50,709	481,742	481,742
当期変動額			
新株の発行		85,004	85,004
当期純利益		39,211	39,211
自己株式の取得	△ 29,638	△ 29,638	△ 29,638
当期変動額合計	△ 29,638	94,576	94,576
当期末残高	△ 80,348	576,318	576,318

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準および評価方法  
    その他有価証券、子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 … 定率法
3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 909 千円     |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 |            |
| 短期金銭債権            | 7,583 千円   |
| 長期金銭債権            | 436,700 千円 |
| 長期金銭債務            | 46,950 千円  |

### 損益計算書に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高  |           |
| 営業取引による取引高    |           |
| 売    上    高   | 54,092 千円 |
| 仕    入    高   | —         |
| 営業取引以外の取引(収入) | 35,072 千円 |
| 営業取引以外の取引(支出) | 434 千円    |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の総数        |             |
| 普通株式                         | 3,337,960 株 |
| 2. 当事業年度末における自己株式の数          |             |
| 普通株式                         | 186,200 株   |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項    |             |
| 該当事項はありません。                  |             |
| 4. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数 |             |
| 該当事項はありません。                  |             |

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	大石正徳	被所有 直接 0.63	当社代表取締役	銀行借入に対 する債務被保 証(注)	1,132,572	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	182 円	86 銭
1株当たり当期純利益	13 円	15 銭

## 監査報告書

私たち監査役は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、取締役及び使用人等との意思疎通及び情報の交換を図り、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、必要に応じて担当取締役及び使用人等から説明を求める等の方法により、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

平成30年2月20日

中央インターナショナルグループ株式会社

監査役(常勤) 大菅義信 ㊞

監査役(社外) 友貞源藏 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 第26期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)計算書類承認の件

第26期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の計算書類につきましては、添付書類(10頁から14頁)記載のとおりであります。

#### 第2号議案 取締役6名選任の件

現任取締役6名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、経営体制の維持を図るため、あらためて取締役6名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おおいし まさ のり 大石正徳 (昭和23年10月23日生)	昭和 46 年 9 月 (有)イシイ入社 平成 4 年 1 月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る 平成 29 年 9 月 (有)Cig商事 代表取締役 現在に至る	20,000株
2	おおつば き み こ 大坪紀美子 (昭和28年12月20日生)	昭和 53 年 10 月 (有)イシイ入社 平成 4 年 1 月 当社 取締役 平成 13 年 1 月 中央保険サービス(株) 代表取締役 現在に至る 平成 13 年 3 月 当社 代表取締役常務 現在に至る 平成 13 年 3 月 (有)総合保険サービス 取締役 現在に至る 平成 17 年 11 月 (株)東北永愛友商事岩手 代表取締役 現在に至る 平成 20 年 7 月 (有)東京中央サービス 代表取締役 現在に至る 平成 22 年 8 月 (株)中央保険サービス 代表取締役 現在に至る 平成 23 年 9 月 (有)唐津中央サービス 代表取締役 現在に至る	140,400株
3	うけ がわ すみ ひこ 請川純彦 (昭和44年5月23日生)	平成 11 年 7 月 (有)総合保険サービス 代表取締役 現在に至る 平成 25 年 3 月 当社入社 取締役営業本部長 現在に至る	432株
4	いけ だ のり ゆき 池田憲幸 (昭和31年2月23日生)	昭和 54 年 4 月 (株)佐賀共栄銀行入行 平成 28 年 3 月 当社 取締役管理部長 現在に至る 平成 28 年 3 月 (有)Cig商事 代表取締役 現在に至る	1,080株
5	うえ まつ のり お 植松典夫 (昭和22年8月27日生)	昭和 48 年 4 月 AIU保険会社入社 平成 20 年 7 月 (有)東京中央サービス 代表取締役 現在に至る 平成 26 年 3 月 当社 取締役 現在に至る	11,800株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	こんの まさひろ 今野 昌浩 (昭和30年2月12日生)	平成 元 年 4 月 AIU保険会社盛岡営業所入社 平成 2 年 1 月 (株)東北永愛友商事岩手入社 平成 6 年 7 月 (株)東北永愛友商事岩手 取締役 平成 10 年 1 月 (株)東北永愛友商事岩手 専務取締役  平成 18 年 6 月 (株)東北永愛友商事岩手 代表取締役 現在に至る  平成 26 年 3 月 当社 取締役  現在に至る	1,296株

### 第3号議案 監査役1名選任の件

現任監査役2名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
ともさだ げんぞう 友貞 源藏 (昭和8年10月17日生)	昭和 46 年 2 月 税理士登録(平成25年抹消) 平成 52 年 6 月 友貞税務会計事務所開設(平成22年事業譲渡) 平成 25 年 2 月 当社 社外監査役  現在に至る	432株

(注) 友貞源藏氏は、常勤監査役候補です。

### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
やまだ あきお 山田 昭男 (昭和23年10月2日生)	昭和 42 年 4 月 九州電力佐賀支店入社 平成 24 年 4 月 当社内部監査室入社 平成 29 年 12 月 当社退社  現在に至る	2,160株

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 山田昭男氏は補欠の監査役候補者であります。同氏は当社の内部監査人としての専門知識・経験等を有しており、当社の経営に生かしていただきたいため、補欠の監査役として選任をお願いするものです。

以上

【メモ】

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

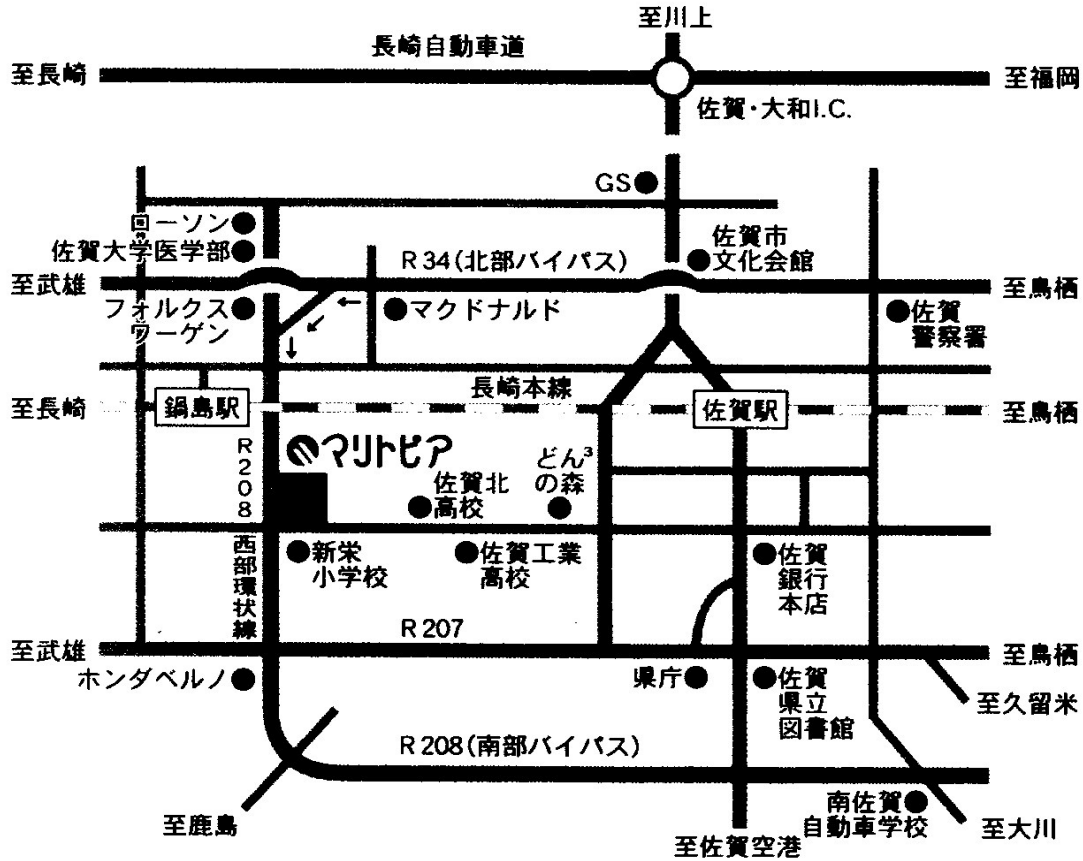
.....

.....

.....

## 株主総会会場ご案内図

会場: マリトピア 3F 弥生の間  
 佐賀市新栄東3丁目7番8号  
 ☎ 0952-23-0111



### ACCESS

- 佐賀駅南口よりタクシーで ..... 約 8分
- 佐賀駅バスセンター(②番のりば) ..... 約10分  
 58番 中折經由鍋島駅行新栄小前下車
- 佐賀・大和ICより車で..... 約20分
- 佐賀空港より・タクシーで..... 約30分